



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 3313 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.bookoff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 孝  
 専務取締役  
 問合せ先責任者 役職名 管理部門総括担当 氏名 栗山 英紀 TEL (042) 750 - 8588  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)  
 配当金支払開始予定日 平成18年6月26日

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,062	7.0	2,306	20.0	2,373	22.3
17年3月期	24,352	9.5	1,922	20.0	1,941	23.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,509	27.9	84	74	81	89	19.1	13.1	9.1
17年3月期	1,180	52.9	69	73	65	69	19.2	11.9	8.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 17,809,061株 17年3月期 16,922,510株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ④平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	—	—	180	11.8	2.1
17年3月期	8	00	—	—	142	11.5	2.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	19,213	8,699	45.3	480	73
17年3月期	17,167	7,103	41.4	399	21

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 18,096,400株 17年3月期 17,794,000株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,046,000株 17年3月期 1,046,000株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	13,700	1,250	600	0	00	—	—
通期	28,500	2,650	1,400	—	—	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,136,615		1,768,539		631,923
2. 売掛金	※1	395,199		375,330		△19,869
3. 商品		3,163,823		3,448,396		284,573
4. 貯蔵品		19,043		18,426		△617
5. 前払費用		430,630		442,455		11,824
6. 繰延税金資産		377,292		495,660		118,367
7. 短期貸付金	※1	160,214		223,237		63,023
8. 立替金	※1	302,778		348,655		45,877
9. その他	※1	79,466		199,149		119,682
10. 貸倒引当金		△4,460		△5,518		△1,058
流動資産合計		6,060,604	35.3	7,314,333	38.1	1,253,728
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	4,778,059		5,183,469		
減価償却累計額		2,179,689	2,598,370	2,557,764	2,625,704	27,334
(2) 構築物		476,160		520,071		
減価償却累計額		239,251	236,909	278,365	241,705	4,796
(3) 機械及び装置		2,567		2,567		
減価償却累計額		877	1,689	1,091	1,475	△214
(4) 車輛運搬具		15,675		15,949		
減価償却累計額		14,619	1,055	14,786	1,163	108
(5) 器具備品		549,692		572,261		
減価償却累計額		371,704	177,987	425,641	146,620	△31,367
(6) 土地	※2		178,425		162,938	△15,487
有形固定資産合計			3,194,437		3,179,607	△14,829
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			133,827		100,370	△33,456
(2) ソフトウェア			4,366		1,498	△2,867
(3) ソフトウェア仮勘定			—		42,952	42,952
(4) 電話加入権			13,959		13,959	—
無形固定資産合計			152,153	0.9	158,780	6,627
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		939,610		1,041,776	102,166
(2) 関係会社株式			1,622,264		1,766,099	143,834
(3) 出資金			331		331	—
(4) 長期貸付金			42,320		34,640	△7,680
(5) 関係会社長期貸付金			457,302		766,745	309,443
(6) 破産債権、更生債権等	※3		40,534		40,534	—
(7) 固定化営業債権	※1.3		183,389		—	△183,389
(8) 長期前払費用			77,858		42,857	△35,001
(9) 差入保証金	※2		4,763,137		5,011,054	247,916
(10) その他	※1		29,030		153,375	124,344
(11) 関係会社投資損失引当金			△125,000		△75,000	50,000
(12) 貸倒引当金			△270,701		△221,831	48,870
投資その他の資産合計			7,760,076	45.2	8,560,582	800,505
固定資産合計			11,106,667	64.7	11,898,970	792,302
資産合計			17,167,271	100.0	19,213,303	2,046,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	178,019		162,921		△15,098
2. 短期借入金	※2	367,400		307,336		△60,064
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,303,648		1,918,770		△384,878
4. 未払金		913,258		933,233		19,974
5. 未払消費税等		69,293		141,040		71,746
6. 未払費用		439,464		461,642		22,177
7. 未払法人税等		653,244		917,549		264,304
8. 前受金		8,925		11,287		2,362
9. 預り金		109,333		177,417		68,083
10. 賞与引当金		165,400		197,400		32,000
11. 売上割戻引当金		443,947		510,852		66,905
12. その他		—		5,989		5,989
流動負債合計		5,651,934	32.9	5,745,438	29.9	93,504
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,728,804		3,037,639		308,835
2. 繰延税金負債		196,361		153,360		△43,001
3. 長期未払金		1,038,746		1,054,023		15,276
4. 預り保証金	※1	447,855		519,715		71,859
5. その他		—		3,627		3,627
固定負債合計		4,411,767	25.7	4,768,366	24.8	356,598
負債合計		10,063,702	58.6	10,513,804	54.7	450,102
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,336,150	13.6	2,458,088	12.8	121,938
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,529,939		2,651,877		121,938
資本剰余金合計		2,529,939	14.7	2,651,877	13.8	121,938
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		17,707		17,707		—
2. 任意積立金						
別途積立金		300,504		300,504		—
3. 当期末処分利益		2,228,609		3,595,464		1,366,854
利益剰余金合計		2,546,821	14.8	3,913,675	20.4	1,366,854
IV その他有価証券評価差額金		318,258	1.9	303,457	1.6	△14,800
V 自己株式	※5	△627,600	△3.6	△627,600	△3.3	—
資本合計		7,103,569	41.4	8,699,498	45.3	1,595,929
負債及び資本合計		17,167,271	100.0	19,213,303	100.0	2,046,031

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高	※1	22,555,917		24,178,803		
2. その他役務収益		1,796,191	24,352,108	1,884,094	26,062,898	1,710,789
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		2,486,419		3,163,823		
2. 当期商品仕入高		7,626,798		7,985,359		
3. 商品加工高	※2	261,639		278,569		
合計		10,374,857		11,427,752		
4. 他勘定への振替高	※3	81,070		133,651		
5. 商品期末たな卸高		3,163,823	7,129,963	3,448,396	7,845,703	715,740
売上総利益			17,222,145		18,217,194	995,049
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		874,741		887,346		
2. 貸倒引当金繰入額		789		3,034		
3. 貸倒損失		4,616		—		
4. 役員報酬		120,350		120,600		
5. 給与手当		1,067,503		1,087,276		
6. パート・アルバイト給与		3,710,863		4,069,592		
7. 賞与		254,176		315,643		
8. 賞与引当金繰入額		165,400		197,400		
9. 福利厚生費		488,519		491,312		
10. 地代家賃		4,158,677		4,366,589		
11. 賃借料		978,608		773,845		
12. 減価償却費		489,761		476,603		
13. 水道光熱費		661,523		683,983		
14. 消耗品費		488,979		506,584		
15. その他		1,834,972	15,299,482	1,931,112	15,910,924	611,442
営業利益			1,922,662		2,306,270	383,607
IV 営業外収益						
1. 受取利息		14,229		20,307		
2. 受取配当金		3,392		20,620		
3. 設備賃貸収入	※4	178,097		212,010		
4. 自動販売機等設置料収入		74,628		75,538		
5. その他		63,129	333,476	54,594	383,071	49,595

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
V 営業外費用								
1. 支払利息		128,066			98,404			
2. 設備賃貸原価		172,054			205,691			
3. その他		14,213	314,333	1.3	11,361	315,457	1.2	1,123
経常利益			1,941,805	8.0		2,373,884	9.1	432,079
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		218,336			411,077			
2. 貸倒引当金戻入益		52,105			50,911			
3. 関係会社投資損失引当 金戻入益		—			50,000			
4. 店舗譲渡益	※5	42,000	312,441	1.2	28,600	540,589	2.1	228,147
VII 特別損失								
1. 店舗の撤退に伴う損失	※6	43,463			57,163			
2. 固定資産除却損	※7	86,910			13,930			
3. 減損損失	※8	—	130,374	0.5	128,058	199,152	0.8	68,778
税引前当期純利益			2,123,872	8.7		2,715,320	10.4	591,448
法人税、住民税及び事 業税		987,034			1,357,351			
法人税等調整額		△43,175	943,858	3.9	△151,236	1,206,114	4.6	262,256
当期純利益			1,180,014	4.8		1,509,206	5.8	329,191
前期繰越利益			1,048,595			2,086,257		1,037,662
当期末処分利益			2,228,609			3,595,464		1,366,854

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			2,228,609		3,595,464	1,366,854
II 利益処分量						
1. 配当金		142,352	142,352	180,964	180,964	38,612
III 次期繰越利益			2,086,257		3,414,500	1,328,243

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 ハード（中古） 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等でありま す。 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 書籍及びソフト 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等でありま す。 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 10～15年 構築物 10年 器具備品 5～8年 無形固定資産 営業権 商法施行規則に規定する最長期間（5年）にわたる均等償却 社内利用のソフトウェア 定額法（耐用年数5年） 長期前払費用 均等償却 主な償却年数 5～10年	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当期のポイント発行高に基づいて算定した翌期以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は32,982千円増加し、税引前当期純利益は95,076千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資金42,079千円は、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示することにいたしました。 なお、前事業年度における投資事業有限責任組合への出資金は35,550千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定化営業債権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「固定化営業債権」は132,487千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割68,433千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当事業年度から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当事業年度において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は283,288千円、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は272,226千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,061千円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">295,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金、短期貸付金、流動 資産「その他」及び固定化 営業債権</td> <td style="text-align: right;">477,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">383,205千円</td> </tr> </table>	立替金	295,660千円	売掛金、短期貸付金、流動 資産「その他」及び固定化 営業債権	477,666千円	買掛金	160,056千円	預り保証金	383,205千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">215,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">338,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金、流動資産「その 他」及び投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">265,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金、未払金及び預り金</td> <td style="text-align: right;">338,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">433,965千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	215,557千円	立替金	338,771千円	売掛金、流動資産「その 他」及び投資その他の資産 「その他」	265,274千円	買掛金、未払金及び預り金	338,180千円	預り保証金	433,965千円						
立替金	295,660千円																								
売掛金、短期貸付金、流動 資産「その他」及び固定化 営業債権	477,666千円																								
買掛金	160,056千円																								
預り保証金	383,205千円																								
短期貸付金	215,557千円																								
立替金	338,771千円																								
売掛金、流動資産「その 他」及び投資その他の資産 「その他」	265,274千円																								
買掛金、未払金及び預り金	338,180千円																								
預り保証金	433,965千円																								
<p>※2 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(担保提供資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,170,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,729,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,307,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313,764</td> </tr> </table>	(担保提供資産)		現金及び預金	46,219千円	建物	137,175	土地	178,425	投資有価証券	46,191	差入保証金	1,170,342	合計	1,578,353	(対応債務)		短期借入金	277,400千円	一年内返済予定長期借入金	1,729,224	長期借入金	2,307,140	合計	4,313,764	<p>※2</p>
(担保提供資産)																									
現金及び預金	46,219千円																								
建物	137,175																								
土地	178,425																								
投資有価証券	46,191																								
差入保証金	1,170,342																								
合計	1,578,353																								
(対応債務)																									
短期借入金	277,400千円																								
一年内返済予定長期借入金	1,729,224																								
長期借入金	2,307,140																								
合計	4,313,764																								
<p>※3 破産債権、更生債権等とは、破産会社、更生会社等 実質上倒産した相手先に対する債権であり、固定化営 業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっ ており、回収に長期間を要する債権であります。</p>	<p>※3 破産債権、更生債権等とは、破産会社、更生会社等 実質上倒産した相手先に対する債権であります。</p>																								
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,840,000株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数 普通株式	18,840,000株	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,142,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数 普通株式	19,142,400株																
普通株式	30,000,000株																								
発行済株式総数 普通株式	18,840,000株																								
普通株式	30,000,000株																								
発行済株式総数 普通株式	19,142,400株																								
<p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,046,000株</td> </tr> </table>	普通株式	1,046,000株	<p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,046,000株</td> </tr> </table>	普通株式	1,046,000株																				
普通株式	1,046,000株																								
普通株式	1,046,000株																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																											
<p>6 偶発債務</p> <p>取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>44,375千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株)</td> <td>2,930千円</td> <td>リース債務及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>11,250千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>8,544千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株)	2,930千円	リース債務及び割賦債務	(株)ブックオフファクトリー	11,250千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	8,544千円	リース債務	<p>6 偶発債務</p> <p>取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>33,505千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>3,750千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>4,485千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務	(株)ブックオフファクトリー	3,750千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	4,485千円	リース債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																										
(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務																										
ブックオフメディア(株)	2,930千円	リース債務及び割賦債務																										
(株)ブックオフファクトリー	11,250千円	銀行借入債務																										
ネットスクウェア(株)	8,544千円	リース債務																										
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																										
(株)エル・アシスト	33,505千円	銀行借入債務																										
(株)ブックオフファクトリー	3,750千円	銀行借入債務																										
ネットスクウェア(株)	4,485千円	リース債務																										
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は318,258千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は303,457千円であります。</p>																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額371,481千円を加算し、当期繰入額443,947千円を控除した後の金額であります。</p>	<p>※1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額443,947千円を加算し、当期繰入額510,852千円を控除した後の金額であります。</p>																
<p>※2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>261,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	261,639千円	<p>※2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>278,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	278,569千円												
人件費	261,639千円																
人件費	278,569千円																
<p>※3 他勘定への振替高は、子会社への店舗譲渡に伴うたな卸資産譲渡高であります。</p>	<p>※3 他勘定への振替高は、子会社への店舗譲渡に伴うたな卸資産譲渡高であります。</p>																
<p>※4 関係会社に係る営業外収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>設備賃貸収入</td> <td>171,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	設備賃貸収入	171,540千円	<p>※4 関係会社に係る営業外収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>設備賃貸収入</td> <td>204,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	設備賃貸収入	204,909千円												
設備賃貸収入	171,540千円																
設備賃貸収入	204,909千円																
<p>※5 関係会社に係る特別利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗譲渡益</td> <td>42,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	店舗譲渡益	42,000千円	<p>※5 関係会社に係る特別利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗譲渡益</td> <td>28,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	店舗譲渡益	28,600千円												
店舗譲渡益	42,000千円																
店舗譲渡益	28,600千円																
<p>※6 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。</p>	<p>※6 同左</p>																
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>78,679千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,023</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,910</td> </tr> </tbody> </table>	建物	78,679千円	構築物	7,023	器具備品	1,208	合計	86,910	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,568千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,930</td> </tr> </tbody> </table>	建物	12,568千円	構築物	1,298	器具備品	63	合計	13,930
建物	78,679千円																
構築物	7,023																
器具備品	1,208																
合計	86,910																
建物	12,568千円																
構築物	1,298																
器具備品	63																
合計	13,930																

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td>原宿店（東京都渋谷区）ほか1店舗</td> <td style="text-align: right;">117,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td>雑色駅前通り店（東京都大田区）ほか</td> <td style="text-align: right;">10,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,562 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">21,484</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積って評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	原宿店（東京都渋谷区）ほか1店舗	117,936	遊休資産等	リース資産	雑色駅前通り店（東京都大田区）ほか	10,121	建物	82,562 千円	構築物	445	器具備品	966	長期前払費用	21,484	リース資産	22,600	合計	128,058
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
店舗	建物等	原宿店（東京都渋谷区）ほか1店舗	117,936																						
遊休資産等	リース資産	雑色駅前通り店（東京都大田区）ほか	10,121																						
建物	82,562 千円																								
構築物	445																								
器具備品	966																								
長期前払費用	21,484																								
リース資産	22,600																								
合計	128,058																								

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,808,897</td> <td>2,467,340</td> <td>1,341,556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,714</td> <td>7,003</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,818,612</td> <td>2,474,344</td> <td>1,344,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">551,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">826,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,820</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,720千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,307,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,128</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,808,897	2,467,340	1,341,556	ソフトウェア	9,714	7,003	2,710	合計	3,818,612	2,474,344	1,344,267	1年内	551,708千円	1年超	826,112	合計	1,377,820	支払リース料	927,182千円	減価償却費相当額	852,758千円	支払利息相当額	40,720千円	1年内	230,393千円	1年超	1,307,735	合計	1,538,128	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,501,660</td> <td>1,375,742</td> <td>22,600</td> <td>1,103,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,714</td> <td>8,946</td> <td>—</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,511,375</td> <td>1,384,688</td> <td>22,600</td> <td>1,104,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">426,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">708,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,326</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,617千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">611,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">561,818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,436千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">213,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,094,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,735</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,501,660	1,375,742	22,600	1,103,318	ソフトウェア	9,714	8,946	—	767	合計	2,511,375	1,384,688	22,600	1,104,086	1年内	426,293千円	1年超	708,032	合計	1,134,326	支払リース料	611,423千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,982千円	減価償却費相当額	561,818千円	支払利息相当額	24,436千円	減損損失	22,600千円	1年内	213,353千円	1年超	1,094,382	合計	1,307,735
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
器具備品	3,808,897	2,467,340	1,341,556																																																																										
ソフトウェア	9,714	7,003	2,710																																																																										
合計	3,818,612	2,474,344	1,344,267																																																																										
1年内	551,708千円																																																																												
1年超	826,112																																																																												
合計	1,377,820																																																																												
支払リース料	927,182千円																																																																												
減価償却費相当額	852,758千円																																																																												
支払利息相当額	40,720千円																																																																												
1年内	230,393千円																																																																												
1年超	1,307,735																																																																												
合計	1,538,128																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
器具備品	2,501,660	1,375,742	22,600	1,103,318																																																																									
ソフトウェア	9,714	8,946	—	767																																																																									
合計	2,511,375	1,384,688	22,600	1,104,086																																																																									
1年内	426,293千円																																																																												
1年超	708,032																																																																												
合計	1,134,326																																																																												
支払リース料	611,423千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,982千円																																																																												
減価償却費相当額	561,818千円																																																																												
支払利息相当額	24,436千円																																																																												
減損損失	22,600千円																																																																												
1年内	213,353千円																																																																												
1年超	1,094,382																																																																												
合計	1,307,735																																																																												

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,894千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,411</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,706</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">67,215</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58,267</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,196</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">87,371</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">21,785</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">632,267</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△233,463</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">398,804</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△217,873</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△217,873</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">180,930</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,894千円	売上割戻引当金否認	180,411	商品評価損否認	43,706	賞与引当金否認	67,215	未払事業税否認	58,267	投資有価証券評価損否認	37,196	子会社株式評価損否認	87,371	未払事業所税否認	21,785	その他	27,417	<hr/>		繰延税金資産小計	632,267	評価性引当額	△233,463	<hr/>		繰延税金資産合計	398,804	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△217,873	<hr/>		繰延税金負債合計	△217,873	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	180,930	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割額	4.7	評価性引当額	△2.0	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,951千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">207,600</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">99,840</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">81,032</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">72,332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,746</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,052</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">23,552</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,327</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">735,072</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△185,031</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,040</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△207,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△207,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">342,299</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	90,951千円	売上割戻引当金否認	207,600	商品評価損否認	99,840	賞与引当金否認	81,032	未払事業税否認	72,332	投資有価証券評価損否認	29,746	子会社株式評価損否認	67,052	未払事業所税否認	23,552	減損損失	38,637	その他	24,327	<hr/>		繰延税金資産小計	735,072	評価性引当額	△185,031	<hr/>		繰延税金資産合計	550,040	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△207,741	<hr/>		繰延税金負債合計	△207,741	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	342,299	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	4.7	評価性引当額	△1.8	その他	△0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,894千円																																																																																																																		
売上割戻引当金否認	180,411																																																																																																																		
商品評価損否認	43,706																																																																																																																		
賞与引当金否認	67,215																																																																																																																		
未払事業税否認	58,267																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	37,196																																																																																																																		
子会社株式評価損否認	87,371																																																																																																																		
未払事業所税否認	21,785																																																																																																																		
その他	27,417																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	632,267																																																																																																																		
評価性引当額	△233,463																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	398,804																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△217,873																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△217,873																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産（負債）の純額	180,930																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
（調整）																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
住民税均等割額	4.7																																																																																																																		
評価性引当額	△2.0																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	90,951千円																																																																																																																		
売上割戻引当金否認	207,600																																																																																																																		
商品評価損否認	99,840																																																																																																																		
賞与引当金否認	81,032																																																																																																																		
未払事業税否認	72,332																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	29,746																																																																																																																		
子会社株式評価損否認	67,052																																																																																																																		
未払事業所税否認	23,552																																																																																																																		
減損損失	38,637																																																																																																																		
その他	24,327																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	735,072																																																																																																																		
評価性引当額	△185,031																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	550,040																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△207,741																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△207,741																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産（負債）の純額	342,299																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
（調整）																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																		
住民税均等割額	4.7																																																																																																																		
評価性引当額	△1.8																																																																																																																		
その他	△0.1																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円21銭	1株当たり純資産額	480円73銭
1株当たり当期純利益金額	69円73銭	1株当たり当期純利益金額	84円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円89銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	310円81銭		
1株当たり当期純利益金額	51円77銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円30銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,180,014	1,509,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,180,014	1,509,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,922	17,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1,038	620
(うち新株引受権) (千株)	(600)	—
(うち新株予約権) (千株)	(438)	(620)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。	

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。